

## 特許協力条約に基づく国際出願

第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査機関記入欄 —

PCT 10.10.03 受領印

国際予備審査機関の確認	<u></u>	請求書の受理の日	(X 7) - 17
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の書類記号
国際出願番号	国際出願日(日、月、年)		優先日(最先のもの) (日. 月. 年)
PCT/JP03/04007	28/03/2003		01/04/2002
発明の名称			
   導電性部材及びその製造方法			
第 II 欄 出願人			
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人	は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国	電話番号:
名も記載)			03-3758-2111
キヤノン株式会社	• .		ファクシミリ番号:
CANON KABUSHIKI KAISHA			03-3756-0947
〒146-8501 日本国東京都大	田区下丸子3丁[	30番2号	
3-30-2, Shimomaruko, Ohta-kı	ı, Tokyo 146-850	01 Japan	出願人登録番号:
<sup>國籍(國名):</sup> 日本国 JAPAN		<sup>住所(国名):</sup> 日本	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法)	人は公式の完全な名称を記載	<b>まままた まままま まままま まままま まままま まままま ままままままままま</b>	国名も記載)
木須 浩樹 KISU, Hiroki			
〒146-8501 日本国東京都大	田区下丸子3丁	30番2号 =	キヤノン株式会社内
c/o CANON KABUSHIKI KAIS 3-30-2, Shimomaruko, Ohta-ki		01 Japan	
3-30-2, Shimomaruko, Onta-ki	a, rokyo 140-05	от Јаран	
国籍(国名):日本国 JAPAN	(BA): 日本国 JAPAN		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法)	人け小才の今今かを称えた。		
村井 啓一 MURAI, Keiichi	(はムスペッカ王 なわがら 記事	4, <i>6</i> )(石以郑庆留 9次 0°2	의 선 현 원 씨 기
1771 H WOTON, Newerlin		٠	•
〒146-8501 日本国東京都大	田区下丸子3丁	30番2号 -	キヤノン株式会社内
c/o CANON KABUSHIKI KAIS	П		
3-30-2, Shimomaruko, Ohta-ki		01 Japan	
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国 JAPAN <sup>住所(国名):</sup> 日本国 JAPAN			

✔ その他の出願人が続葉に記載されている。

国際出願番号

2 🛚

PCT/JP03/04007

第1欄の続き 出願人		
この第I欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に配載;法人は公式の完全な名称を配載	;あて名は郵便番号及び国名も記載)	
宮町 尚利 MIYAMACHI, Naotoshi		
〒146-8501 日本国東京都大田区下丸子3丁目	30番2号 キヤノン株式会社内	
c/o CANON KABUSHIKI KAISHA 3-30-2, Shimomaruko, Ohta-ku, Tokyo 146-850	1 Japan	
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国 JAPAN	<sup>住所(图名):</sup> 日本国 JAPAN	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	
	·	
• •		
国籍(国名):	住所(国名):	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国名も記載)	
	·	
国籍(国名):	H.T. (54)	
□箱( <u>□·</u> □):	住所(国名):	
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を配載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	
•		
	m ·	
<b>国籍(国名)</b> :	住所(国名):	
国 <b>籍</b> (国名):	住所(国名):	

	PCT/JP03/04007			
第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
下記に記載された者は、				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国 名も記載)	は話番号: 03-3213 <b>-</b> 1561			
ATT 1. 174 / 1011 01 11	ファクシミリ番号: 03-3214-0929			
〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 加 富士ビル602号室	1入電信番号:			
No. 602, Fuji Bldg., 2-3, Marunouchi 3-chome, Chivoda-ku	順人登録番号:			
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している。	5場合は、レ印を付す。			
第IV欄 国際予備審査に対する基本奪項				
#正に関する記述:*  1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。				
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解審又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。				
国際予備審査を行うための骨部は、日本語 であり、				
■■ 国際出願の提出時の背籍である。				
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。				
国際子偏審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。				
第V欄 国の選択				
出願人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国)を選択する。 ただし、出願人は次の国の <b>選択を希望しない。</b> :				

国際出願番号

		国際	出願番号	
			CT/JP03/0	4007
4				
第VI欄 照合欄				
この国際予備審査請求告には、国際予備審査のために、第Ⅳ標に記載する	5 言語による		国際予備	
下記の書類が添付されている。			記み	<b>、村政</b>
			受 領	未受領
1. 国際出願の翻訳文	:	枚		
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書	:	枚		
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	:	枚		
特許協力条約第19条の規定に基づく説明書     (又は、要求された場合は翻訳文)の写し			<b>—</b> .	
5. 書簡		枚	H	
3. THE RO.	:	枚		닐
6. その他 (書類名を具体的に記載) :		枚		LJ
  この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。 				
1. 手数料計算用紙	5. 配名押印(	8名)の欠落につい	ての説明書	
2. 個別の委任状の原本	6. コンピュータ	防み取り可能な形	式による配列表	•
✔ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	7. その他 (書類	百名を具体的に記載)	) :	
✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	لبيا			
3. 包括委任状の原本				•
4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):				
第VII欄 出願人、代理人又は共通の作	弋表者の記名打	甲戶口		
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。				
100(-)				
日井 伸一				
Made and Provided Research				
		•		•
	*	<b>.</b>		
	F 查機 関 記 入 根	ro -		-
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日				
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の	)日付			
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求告の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 出願人に通知した。				
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求替の受理				
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。				
国際事	务局 記入 4	(M)		

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2001年3月)

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

## 特許協力条約に基づく国際山顔

## 手数料計算用紙

## 国際予備審査請求書の附属書

PCT/JP03/04007   出版人又は代現人の春報取号	国際出願番号	──────── 国際予備審査機関記入欄 ——
出版人又は代理人の容積配号		1
田原子 (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。    国際子保事主機関の自付印		
出版人 ・ キヤノン株式会社  1. 特許協力条約に基づく国際出版等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (干備審查請求料) (注1)  28,000 円 P  2. 取扱手数料 (注2)  19,200 円 H  3. 所定の手数料の合計		
### 1	CFO17145WO	国際予備審査機関の日付印
79万定 の 手 数 本 中 の 計 3 年	出願人	
プラア之この 手 数次 本 ト の 計 4 第 1 8 条 第 1 項第 4 号の規定による手数料 (注 2) 28,000 円 P 2 28,000 円 P 2 19,200 円 H 3. 所定の手数料の合計 P 及び H に配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計	キヤノン株式会社	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第13条第1項第4号の規定による手数科 (予備審査請求料) (注1)  28,000 円 P  2. 取扱手数料 (注2)  19,200 円 H  3. 所定の手数料の合計 P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入  47,200 円 合 計  (注1)	,	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手敷料 (子偏審査請求料) (注1) 28,000 円 P  2. 取根手敷料 (注2) 19,200 円 H  3. 所定の手敷料の合計 P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計		
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手敷料 (子偏審査請求料) (注1) 28,000 円 P  2. 取根手敷料 (注2) 19,200 円 H  3. 所定の手敷料の合計 P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計		
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手敷料 (子偏審査請求料) (注1) 28,000 円 P  2. 取根手敷料 (注2) 19,200 円 H  3. 所定の手敷料の合計 P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計	所定の手数料の計算	
第18条第1項第4号の規定による手数料 (注1) 28,000 円 P 28,000 円 P 28,000 円 円 19,200 円 H 3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 47,200 円 合 計		
第18条第1項第4号の規定による手数料 (注1) 28,000 円 P 28,000 円 P 28,000 円 円 19,200 円 H 3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 47,200 円 合 計	1. 特許協力条約に基づく国際出顧等に関する法律 (国内法)	
	· •	
19,200 円 日  3. 所定の手数料の合計  P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入  47,200 円 合計  (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。	(予備審査請求料) (注1)	28,000 円   ₽
19,200 円 日  3. 所定の手数料の合計  P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入  47,200 円 合計  (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。	<u> </u>	
19,200 円 日  3. 所定の手数料の合計  P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入  47,200 円 合計  (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。		
3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 47,200 円 合 計		
3. 所定の手数料の合計 P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計  (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。	2. 取扱手数料 (注2)	
3. 所定の手数料の合計 P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計  (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。		19 200 P H
P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計 (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。	•	10,200
P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計 (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。		
P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計 (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。		
P及びHに配入した金額を加算し、合計額を合計に配入 47,200 円 合 計 (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。		
47,200 円 合 計  (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。	3. 所定の手数料の合計	
合 計  (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。	P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	
合 計  (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。		47 200 B
(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。		47,200
		승 計
	<u> </u>	
		·
	(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特	許印紙をもって給付しなければならない。
(No.) Selective (No. 1) - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		
(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への 振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。		